主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17048	介護保険地域支援事業(任意事業)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	03:老人福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等	介護保険法

② 目的・概要	対象	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市町村が認める者
	目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。
概要	<p>家族介護支援では、介護からの一時的な開放のため介護者相互の交流会、介護用品使用者の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。成年後見制度の利用支援として、低所得高齢者の申立て経費の助成や市長申立て等を行う。その他、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。地域自立生活支援として、栄養改善が必要な高齢者への配食による状況把握及び高齢者世帯での事故等による通報への対応体制の整備を行う。</p>	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																																							
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○家族介護支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給 ○成年後見制度利用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター等養成 ・地域自立生活支援 配食サービス 緊急通報システム 電話健康相談 	<ul style="list-style-type: none"> ○家族介護支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給 ○成年後見制度利用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター等養成 ・地域自立生活支援 配食サービス 緊急通報システム 電話健康相談 	<ul style="list-style-type: none"> ○家族介護支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護者の集い ・介護用品支給 ・家族介護慰労金支給 ○成年後見制度利用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター等養成 ・地域自立生活支援 配食サービス 緊急通報システム 電話健康相談 																																																																							
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○家族介護支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護者の集い4回 ・介護用品支給 延べ4,487人(16,860枚) ・家族介護慰労金支給 実績無し ○成年後見制度利用支援 実績無し <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター等養成 15回(359人) ・地域自立生活支援・配食サービス 登録者37名(6,364食) ・緊急通報システム 登録者212名(23名増) 電話健康相談 524件 	<ul style="list-style-type: none"> ○家族介護支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護者の集い3回 ・介護用品支給 延べ4,720人 ・家族介護慰労金支給 実績無し ○成年後見制度利用支援 1件 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター等養成 11回(234人) ・地域自立生活支援・配食サービス 登録者34名(7,531食) ・緊急通報システム 登録者193名(19名増) 電話健康相談 765件 																																																																								
	事業費	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>26,400千円</td><td>28,900千円</td><td>31,900千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,400千円</td><td>28,900千円</td><td>31,900千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費	26,400千円	28,900千円	31,900千円	国庫支出金				県支出金				地方債				その他	26,400千円	28,900千円	31,900千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	<table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>24,334千円</td><td>23,372千円</td><td></td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,334千円</td><td>23,372千円</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費	24,334千円	23,372千円		国庫支出金				県支出金				地方債				その他	24,334千円	23,372千円		一般財源	0千円	0千円	0千円	<table border="1"> <tr><td>事業費 ①</td><td>22,923千円</td><td>20,008千円</td><td></td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,923千円</td><td>20,008千円</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td>0千円</td></tr> </table>	事業費 ①	22,923千円	20,008千円		国庫支出金				県支出金				地方債				その他	22,923千円	20,008千円		一般財源	0千円	0千円
事業費	26,400千円	28,900千円	31,900千円																																																																								
国庫支出金																																																																											
県支出金																																																																											
地方債																																																																											
その他	26,400千円	28,900千円	31,900千円																																																																								
一般財源	0千円	0千円	0千円																																																																								
事業費	24,334千円	23,372千円																																																																									
国庫支出金																																																																											
県支出金																																																																											
地方債																																																																											
その他	24,334千円	23,372千円																																																																									
一般財源	0千円	0千円	0千円																																																																								
事業費 ①	22,923千円	20,008千円																																																																									
国庫支出金																																																																											
県支出金																																																																											
地方債																																																																											
その他	22,923千円	20,008千円																																																																									
一般財源	0千円	0千円	0千円																																																																								
人件費	<table border="1"> <tr><td>総人件費 ②</td><td>2,150千円</td><td>2,179千円</td><td></td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>2,150千円</td><td>2,179千円</td><td></td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>0.28</td><td>0.28</td><td></td></tr> <tr><td>臨時職員等</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td></td></tr> </table>	総人件費 ②	2,150千円	2,179千円		一般職員	2,150千円	2,179千円		所要人員	0.28	0.28		臨時職員等	0千円	0千円		<table border="1"> <tr><td>総人件費 ②</td><td>2,150千円</td><td>2,179千円</td><td></td></tr> <tr><td>一般職員</td><td>2,150千円</td><td>2,179千円</td><td></td></tr> <tr><td>所要人員</td><td>0.28</td><td>0.28</td><td></td></tr> <tr><td>臨時職員等</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td></td></tr> </table>	総人件費 ②	2,150千円	2,179千円		一般職員	2,150千円	2,179千円		所要人員	0.28	0.28		臨時職員等	0千円	0千円																																										
総人件費 ②	2,150千円	2,179千円																																																																									
一般職員	2,150千円	2,179千円																																																																									
所要人員	0.28	0.28																																																																									
臨時職員等	0千円	0千円																																																																									
総人件費 ②	2,150千円	2,179千円																																																																									
一般職員	2,150千円	2,179千円																																																																									
所要人員	0.28	0.28																																																																									
臨時職員等	0千円	0千円																																																																									
総コスト(①+②)		25,073千円	22,187千円																																																																								
受益者負担率		0.0%	0.0%																																																																								

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	成年後見制度利用支援事業利用者数	計画値	7	8	9
			申立て費用助成、市長申立て及び報酬支払いの利用者数	実績値	0	1	
				単位	人	人	人
②	名称	認知症サポーター新規登録者数	計画値	200	225	250	
		年間新規登録者数	実績値	359	234		
			単位	人	人	人	
③	名称	緊急通報システム利用者数	計画値	245	255	270	
		登録者延べ人数	実績値	212	193		
			単位	人	人	人	

⑤ 事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 高齢者の増加に伴い、介護用品の支給の要望はますます大きくなり、介護用品等の給付事業の支給方法、基準、限度額(自己負担)など見直しを検討しながら、地域での生活継続、在宅での介護に対する支援継続を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 申請者の失禁状況等について、ケアマネジャーと連絡を取り合い、必要枚数を調整して支給するよう努めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 成年後見制度利用支援事業として、「亀山市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づいて1件の費用の一部の助成を行うとともに、成年後見の申し立てに要する経費と後見人等の報償費を負担した。また、認知症サポーター養成講座公開講座や認知症キャラバン・メイトの研修会を開催し、認知症サポーターの養成に努めた。家族介護の支援として、介護者の集い、介護用品の支給を行い、在宅介護の家族の方への支援を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 成年後見制度の利用を支援することで、身寄りのない認知症等高齢者の権利を擁護できた。認知症サポーター養成講座公開講座を実施することで、幅広い市民の方々に参加していただくことができた。認知症キャラバン・メイトの研修会を開催し、さらに意識を高める機会となった。介護者の集いを3回開催し、ご家族の質問や心配事の相談に対応した。介護用品支給では介護する家族の経済的負担の軽減ができた。配食サービスでは高齢者のみ世帯の栄養改善とともに見守りも行うことができた。電話健康相談には765件の問い合わせがあり、健康上の心配ごとの相談にのり、相談者の不安解消ができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 配食サービス・緊急通報システム・電話健康相談などの地域自立支援事業については、地域を含めた継続した見守りが必要である。介護者の集いについては、男性介護者の参加がなかったため、より一層の工夫が必要である。認知症サポーター養成講座については、より多くの方に受講していただくために一層の普及啓発が必要である。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 日常の相談業務や在宅介護支援センターの一人暮らし訪問などの際に、ニーズの汲み上げを行い、適切な支援に結び付けていく。認知症サポーター養成講座を企業等にも啓発していく。また、サポーターのステップアップ講座の開催を検討する。男性が参加しやすいレクリエーションを加えるなど、介護者の集いの内容を工夫する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域自立生活支援事業を行うことで、一人暮らし等の高齢者の見守りを行うことができる。介護者の集いに参加することにより、介護の仕方について情報提供したり、介護者同士で情報交換することで、介護者の気分転換や負担軽減につながる。認知症サポーターを増やすことにより、認知症についての知識を持った市民が増え、認知症の方が住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 高嶋 美季

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B			
	成果	B	B			